

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第146期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	高砂鐵工株式会社
【英訳名】	TAKASAGO TEKKO K.K.,
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大植 啓一
【本店の所在の場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 畑田 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 畑田 正樹
【縦覧に供する場所】	高砂鐵工株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第2四半期連結 累計期間	第146期 第2四半期連結 累計期間	第145期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	4,275	5,152	9,032
経常利益 (百万円)	135	232	374
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	101	174	428
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	105	181	430
純資産額 (百万円)	1,992	2,498	2,317
総資産額 (百万円)	7,908	8,171	7,942
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	33.94	58.26	142.82
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.2	30.6	29.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	556	707	791
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	23	104	225
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	483	478	1,085
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,263	1,270	1,146

回次	第145期 第2四半期連結 会計期間	第146期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.74	27.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米国政権の経済・貿易政策、英国のEU離脱や中国をはじめとした新興国経済の景気動向などの主に海外経済の不確実性により、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

鉄鋼業界におきましては、自動車等製造業向けの需要は堅調に推移しており、建設分野の需要回復も本格化してまいりました。

このような経済状況の下で、当社グループは、中期計画（平成27～29年度）の最終年度に入り、鉄鋼製品事業において、みがき帯鋼事業およびステンレスエンボス製品、加工品事業に集中する事業体制の下で収益体質強化と強靱な財務体質確保に徹底して取り組んでおります。

主力のみがき帯鋼では自動車部品向け受注数量が着実に増加したのに加えて、原料価格の値上がり分の製品価格への転嫁を進めました。ステンレスの業績も総じて堅調で、とりわけ加工品や子会社でのステンレス鋼材の卸販売が好調に推移いたしました。また、全社的に原料費や固定費等のコスト管理にも継続して取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,152百万円（前年同期比20.5%増）と増収となり、利益につきましては、営業利益287百万円（前年同期比74.7%増）、経常利益232百万円（前年同期比71.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益174百万円（前年同期比71.7%増）となり大幅な増益を確保することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 鉄鋼製品事業

当社グループの主要事業である鉄鋼製品事業は、みがき帯鋼・ステンレスともに子会社での事業を含めて、順調に推移いたしました。

その結果、事業全体の売上高は5,062百万円（前年同期比20.8%増）、経常利益は197百万円（前年同期比96.5%増）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業の業績は、売上高は89百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益は34百万円（前年同期比0.6%減）となり、引き続き業績面での下支えをしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は707百万円（前年同期比151百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益232百万円、減価償却費205百万円、仕入債務の増加額504百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は104百万円（前年同期比80百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出109百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は478百万円（前年同期比4百万円減）となりました。これは主に短期借入金の減少160百万円、長期借入金の返済による支出159百万円、社債の償還による支出125百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,320,000
計	120,320,000

(注)平成29年6月23日開催の第145期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は108,288,000株減少し、12,032,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,080,000	3,008,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	30,080,000	3,008,000	-	-

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は27,072,000株減少し、3,008,000株となっております。

2.平成29年6月23日開催の第145期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	30,080	-	1,504	-	-

(注)平成29年6月23日開催の第145期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は27,072,000株減少し、3,008,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	9,222	30.65
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	5,000	16.62
株式会社大谷製作所	新潟県燕市吉田下中野1462番地	1,550	5.15
窪田正史	東京都北区	780	2.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	536	1.78
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	505	1.67
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	500	1.66
渡辺 浩二	群馬県高崎市	482	1.60
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	468	1.55
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	371	1.23
計	-	19,414	64.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,941,000	29,941	-
単元未満株式	普通株式 87,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	30,080,000	-	-
総株主の議決権	-	29,941	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれて  
おります。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
高砂鐵工株式会社	東京都板橋区新河岸 一丁目1番1号	52,000	-	52,000	0.17
計	-	52,000	-	52,000	0.17

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,191	1,315
受取手形及び売掛金	2,501	2,677
商品及び製品	484	558
仕掛品	278	292
原材料及び貯蔵品	314	334
繰延税金資産	64	72
その他	18	19
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	4,850	5,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,022	1,001
機械装置及び運搬具(純額)	1,606	1,448
土地	275	275
その他(純額)	27	25
有形固定資産合計	2,931	2,751
無形固定資産	51	47
投資その他の資産		
投資有価証券	18	21
繰延税金資産	35	34
その他	59	52
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	108	104
固定資産合計	3,091	2,903
資産合計	7,942	8,171



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,211	2,711
短期借入金	766	575
リース債務	65	50
未払法人税等	78	76
未払消費税等	4	30
賞与引当金	48	69
その他	568	538
流動負債合計	3,743	4,052
固定負債		
社債	375	250
長期借入金	354	225
リース債務	47	28
繰延税金負債	2	3
役員退職慰労引当金	102	112
退職給付に係る負債	860	878
資産除去債務	33	33
その他	104	88
固定負債合計	1,880	1,619
負債合計	5,624	5,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	885	1,060
自己株式	6	6
株主資本合計	2,383	2,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	5
退職給付に係る調整累計額	69	65
その他の包括利益累計額合計	65	59
純資産合計	2,317	2,498
負債純資産合計	7,942	8,171

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	4,275	5,152
売上原価	3,671	4,356
売上総利益	604	795
販売費及び一般管理費	439	507
営業利益	164	287
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
その他	4	2
営業外収益合計	4	2
営業外費用		
支払利息	28	15
環境対策費	-	38
その他	5	4
営業外費用合計	34	58
経常利益	135	232
特別損失		
環境対策費	18	-
特別損失合計	18	-
税金等調整前四半期純利益	116	232
法人税、住民税及び事業税	6	64
法人税等調整額	7	7
法人税等合計	14	57
四半期純利益	101	174
親会社株主に帰属する四半期純利益	101	174

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	101	174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	3	6
四半期包括利益	105	181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105	181

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	116	232
減価償却費	213	205
売上債権の増減額(は増加)	72	175
たな卸資産の増減額(は増加)	9	108
仕入債務の増減額(は減少)	249	504
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	9
賞与引当金の増減額(は減少)	3	21
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	28	15
その他	6	62
小計	608	789
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	26	14
法人税等の支払額	25	67
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>556</b>	<b>707</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	26	109
有形固定資産の売却による収入	0	-
その他	2	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23</b>	<b>104</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	190	160
長期借入れによる収入	186	-
長期借入金の返済による支出	314	159
社債の償還による支出	125	125
リース債務の返済による支出	40	34
その他	0	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>483</b>	<b>478</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49	124
現金及び現金同等物の期首残高	1,214	1,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,263	1,270

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	357百万円	610百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
製品発送費	131百万円	148百万円
従業員給与	90	96
賞与引当金繰入額	18	28
退職給付費用	5	6
役員退職慰労引当金繰入額	9	9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,308百万円	1,315百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	45	45
現金及び現金同等物	1,263	1,270

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,189	85	4,275	-	4,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,189	85	4,275	-	4,275
セグメント利益	100	34	135	-	135

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,062	89	5,152	-	5,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,062	89	5,152	-	5,152
セグメント利益	197	34	232	-	232

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円94銭	58円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	101	174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	101	174
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,002	3,002

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は平成29年5月17日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の第145期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場株式の売買単位を100株にすることを公表しており、その期限を平成30年10月1日とする旨を通知いたしました。

当社といたしましては、「行動計画」の趣旨に則り、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位(1単元株式数あたりの金額)の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	30,080,000株
株式併合により減少する株式数	27,072,000株
株式併合後の発行済株式総数	3,008,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

12,032,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の120,320,000株から12,032,000株に減少いたしました。

(4) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月17日
株主総会決議日	平成29年6月23日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

高砂鐵工株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 岸 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 克 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂鐵工株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。